

貯蓄と家族の経済学

—遺産と相続に関する拡張利己説の一般化と家族共生仮説—

矢口裕一¹

要旨：本報告は、現代日本経済における過剰貯蓄の問題を、拡張利己説という経済的には合理的でない要因を持つ個人のモデルを用いて説明する。まず家計の貯蓄行動を扱うための仮説であるライフサイクル仮説と合理的期待仮説を批判的に検討する。またチャールズ・ユウジ・ホリオカ他（2002）と林（1992）による事実認定を比較検討したうえで、これらの欠陥を補う新しい考え方を貯蓄の場面に適用する。拡張利己説によれば過剰貯蓄は特定の文化や法制度によって経済に対する制約がある場合に成り立つ別種の合理的な行動である。最後に、拡張利己説を導入する帰結として、リスク・シェアリングとの関係、家族共生仮説という仮説、本来的意図と公共的帰結の食い違いを分析する。そこからは長期的に消費不足を生み出す構造があり、現在の消費量を減少させ景気を悪くさせることを通じてとくに子孫に不利益を与えているというマクロ的な結論が導かれる。

JEL 分類番号： D03 E21 E19

キーワード：過剰貯蓄 ライフサイクル仮説 拡張利己説 リスク・シェアリング 家族共生仮説

1. 序論

矢口（2010）は遺産相続行動を分析し、拡張利己説を提案した。拡張利己説とは伝統的な経済学が所与として扱う長男相続という日本に広く見られた習慣を写し取ったモデルである。本報告は遺産と相続に関連して生まれたこの拡張利己説をより一般的に貯蓄行動に範囲を広げて適用してみたい。

問題の背景として、高齢者の過剰貯蓄が経済的な問題とされることがある（白川他 2008）。しかし、現在の貯蓄理論が日本人の過剰貯蓄を説明し切れるか疑問である。まず先行研究として、貯蓄理論で最も有力な、ライフサイクル仮説と合理的期待仮説を批判的に検討する。またチャールズ・ユウジ・ホリオカ他（2002）と林（1992）による事実認定を比較検討する。ライフサイクル仮説や合理的期待仮説といった仮説では、現実を説明し切れない。

そこで、拡張利己説を貯蓄の場面に適用することによって、現代日本の過剰貯蓄を説明する。最後に、拡張利己説を導入する帰結として、リスク・シェアリングとの関係、家族共生仮説という仮説、本来的意図と公共的帰結の食い違いを分析する。

¹ 名古屋大学大学院文学研究科哲学専攻 博士前期課程二年
Email: yaguchi.yuuichi@d.mbox.nagoya-u.ac.jp

2. 先行研究批判

ライフサイクル仮説や合理的期待仮説は現実の過剰貯蓄を説明しきれない。また、既存の貯蓄理論を用いた事実認定には争いがある。

2.1. ライフサイクル仮説

ライフサイクル仮説とは家計が現在保有している資産水準と将来にわたって稼得される労働所得のプロファイルを勘案して、生涯にわたる消費から得られる効用が最大となるように消費・貯蓄水準が決定されるとする仮説である（Modigliani and Brumberg 1954）。しかし、家計のクロスセクションデータからは、所得水準の上昇に伴い平均消費性向は低下するという絶対所得仮説を支持する結果が報告された²。

2.2. 合理的期待仮説

1970年代からは合理的な個人という経済学のモデルを家計に厳格に適用した合理的期待仮説が登場し、ライフサイクル仮説と組み合わせられて家計の消費・貯蓄行動の分析に応用された（Hall 1978）。しかし、現代日本の過剰貯蓄を合理的期待仮説を踏まえたライフサイクル仮説で説明できるのか、その評価（事実認定）には争いがある。ホリオカ他（2002）は死期の不確実性によって説明できるとする一方、林（1992）は説明できないとする。

思うに、この合理的な個人という仮定はあまりに現実を無視している。家計は、個人が持つ損得という意味での経済合理性とはことなる側面が現れる場所である。したがって、合理的期待仮説の狙いと反対に、実際には経済的には合理的でない個人のモデルこそ必要である。私の考えでは、求められるのは市場とは別の合理性に従うモデルを具象化し、それによって家庭の合理性と市場の合理性を結びつけることである。

実証的にも、家計のクロスセクションデータからは、所得水準の上昇に伴い平均消費性向は低下するという絶対所得仮説を支持する結果が報告されていたが、家計は市場とは別の合理性にしがっていると思えることで、矛盾を統合的に理解できる。

3. 問題解決の調査—拡張利己説の一般化

矢口（2010）は遺産相続の問題で、被相続人の意思よりも、被相続人において遺産が生じる現実を重視し、被相続人は家族のために資産を残したと評価し直した。拡張利己説によれば親は子を自己の分身と見るから遺産を残す。拡張利己説とは伝統的な経済学が所与として扱う長男相続という日本に広く見られた習慣を写し取ったモデルであるが、このモ

² このため消費関数論争と呼ばれる論争が引き起こされたが、本報告では立ち入らない。

デルを用いると日本人の遺産相続行動をより実態に即して理解することができる。

この拡張利己説を貯蓄の場面に導入すると、親は子を自己の分身と見るから、自己のため即ち我が子のために（利己的に）貯蓄を行うと評価し直すことができる。その根拠は、日本人の家族を中心とした価値観³や、その価値観を実体化した法とすべき相続税の優遇のような法制度であり、また現代の人々の意思はともかく過剰に貯蓄をしている現実である。こうした説明は経済的には合理的でない要因を持つ個人のモデルによって可能になる。

以上、拡張利己説を貯蓄の場面に導入し、経済的には合理的でない要因を持つ個人のモデルとして用い、家族の分も貯蓄していると評価し直すことで家族と過剰とされる貯蓄率との関係を説明した。

4. 調査結果の吟味

最後に、拡張利己説を導入する帰結として、リスク・シェアリングとの関係、家族共生仮説という仮説、本来的意図と公共的帰結の食い違いを分析する。

4.1. リスク・シェアリング

遺産と相続に関する拡張利己説を貯蓄の場面に適用すると、本人の本来的な意図はともかく公共的には家族のために貯蓄を行ったと評価し直すことが可能である。が、これは個々の家族を外から見たときの説明であり、なぜ家族が貯蓄を経済的には必要以上に貯蓄を行うかの本来的な説明にはなっていない。こうした人々の価値観とはどのようなものだろうか。

結論から言えば、それはリスク・シェアリングの価値観であると考える。リスク・シェアリングとは相手が困っているときに相手を助ける見返りとして自分が困っているときには相手に助けてもらえることを期待していることを言う。

日本人は利己的である一方で、家族へ限られるという意味で限定的ではあるが、利他的行動も見られる。ホリオカ(2002)は郵政研究所「家計における金融資産選択に関する調査」(1998、2001年)の他人に対し経済的援助をする意思があるか否かに関するデータで、日本人の利己性と利他性を分析している。

それによると、回答者の8割か9割が子、親、配偶者の親に経済的援助をする意思があり、6割が兄弟に経済的援助をする意思がある。よって、日本人が家族に対しては非常に利他的であるかのように見え、この結果は遺産動機と遺産の分配方法に関する結果（日本人は利己的である）と矛盾するかに見える。これをどう整合的に説明するべきか。

³ 大竹(2008)は、日本人は自由な市場経済、政府による格差対策のどちらに対する理解も国際的に際立って低いことを挙げ、「恐らく家族、会社などの共同体の中で面倒を見てきた日本人の価値観があって、そこからなかなか脱皮できていない可能性が示唆される」と言う。

ホリオカ(2002)は家族を助けたいという気持ちも利他主義ではなく、利己的なリスク・シェアリングからきていると考えることによって、遺産動機と遺産の分配方法に関する一般的な結果（日本人は利己的である）と、他人に対し経済的援助をする意思があるか否かに関するデータ（家族に対しては非常に利他的である）を統合的に理解している。

事実、家族以外の人に関する結果では、経済的援助をする意思のある回答者の割合は、友人の場合は 19.4%、知人の場合は 11.2%、見知らぬ人の場合は 1.6%であり、家族の場合よりもはるかに低い。が、例外的に被災者の場合は回答者の 49.3%が経済的援助をする意思がある。この事実は、日本人の他人を助けたいといった気持ちは利他主義ではなく、リスク・シェアリングからくることを示唆すると言う。リスク・シェアリングは利己的な行動と評価されるため、こう理解すれば遺産動機と遺産の分配方法に関する結果と矛盾しなくなる。

すなわち、家族を助けたいといった気持ちも利他主義ではなく、子や親を自己の分身と見る意識からきていると考えることによって、遺産動機と遺産の分配方法に関する一般的な結果（日本人は利己的である）と、他人に対し経済的援助をする意思があるか否かに関するデータ（家族に対しては非常に利他的である）を統合的に理解できる。

私の理解の仕方はホリオカのそれと類似している。相違は拡張利己説というモデルの有無にある。また、拡張利己説とリスク・シェアリングが類似しているとすると、拡張利己説というモデルを用いず、リスク・シェアリングを過剰貯蓄の原因とする理論構成も考えられる。だが、その場合、価値観を扱わないという伝統的な経済学の方法論上の制約のため説明が不自然になる。また、後述するように長期的な予測の手がかりを放棄してしまう。

4.2. 家族共生仮説

拡張利己説を貯蓄の場面に適用したモデルからは、個人は家族と共に生きるという価値観を持つことを社会的に要請されるという家族共生仮説が導かれる。現実の人間はそうした損得という意味での経済合理性を越えた価値観による制約も受ける。そうした文化的要因やそれを支える法制度による制約のため、過剰貯蓄のような純粋に経済的には説明がつかない現象が起こると考えられる⁴。

ホリオカ他（2002）は日本の高齢者が実物資産を取り崩さないというのは一般常識と整合的であるが、その理由として、(1)住宅は高価であり、切り売りすると資産価値が著しく低下する財である、(2)日本人は死ぬまで自分の家に住み続けたい願望が強い、(3)日本では実物資産の土地が相続税制において優遇されているからという。

⁴ そうした現象は経済と文化を一緒くたにする結果起こるため、私自身はそうした現象に否定的である。文化と経済を結び付けようとするから、文化自身が害を蒙る。文化を守りたいのであれば、文化の領域と経済の領域を明瞭に区別するべきではないか。

家族共生仮説によると、今後の長期的な予測がつく。土地の相続税制における優遇などを改めず政府が何も対策をとらなければ需要不足を引き起こす構造が続くことが導かれる。

4.3. 本来的意図と公共的帰結の食い違い

拡張利己説とは本来的な意味では自己意識を家族に投影して得られる拡張された自己概念にもとづく利己説である。だが、市場から見るとそれぞれの家族がそれぞれの家族という共同体にたいしてのみ利他的であるという意味で機能する⁵。

このため、結果的に見れば、現代日本では高齢者が配偶者や子孫といった家族の将来の利益のために家族の分まで行っていると評価できる貯蓄が、現在の消費量を減少させ景気を悪くさせることを通じてとくに子孫に不利益を与えているという評価ができる。

5. 結論

矢口(2010)は遺産相続行動を分析し、拡張利己説を提案していた。本報告は遺産と相続に関連して生まれたこの拡張利己説をより一般的に貯蓄行動に範囲を広げて適用した。貯蓄行動を伝統的な経済学が所与として直接議論の対象にしない家族など文化的側面と絡めて論じることで、分析を行なった。

まず先行研究として、貯蓄理論で最も有力な、ライフサイクル仮説と合理的期待仮説を批判的に検討した。またチャールズ・ユウジ・ホリオカ他と林による事実認定を比較検討した。ライフサイクル仮説や合理的期待仮説といった仮説では現実を説明し切れなかった。

そこで、拡張利己説を貯蓄の場面に適用することによって、現代日本の過剰貯蓄を説明した。拡張利己説によれば過剰貯蓄は特定の文化や法制度によって経済に対する制約がある場合に成り立つ別種の合理的な行動であった。

最後に、拡張利己説を導入する帰結として、リスク・シェアリングとの関係、家族共生仮説という仮説、本来的意図と公共的帰結の食い違いを分析した。そこからは長期的に消費不足を生み出す構造があり、現在の消費量を減少させ景気を悪くさせることを通じてとくに子孫に不利益を与えているというマクロ的な結論が導かれた。

参考文献

Cochrane, John H., (1991) "A Simple Test of Consumption Insurance," *The Journal of Political Economy*, Vol.99, No.5 Oct., pp.957-976.

Hall, R. E., (1978) "Stochastic Implications of the Life Cycle-Permanent Income Hypothesis:

⁵ 逆に言うと、家族「外」にたいしては物事を否定的に捉えたり、考慮が働かなかつたりすることを強いる思考の枠組みであると言える。

- Theory and Evidence,” *Journal of Political Economy*, Vol.86, No.6 December., pp.971-987.
- 林文夫(1992)「日本の貯蓄率について——最近の研究結果のサーベイ」『金融研究』第八巻第3号10月、日本銀行金融研究所、pp.1-16。
- Hayashi, Fumio., (1995) “Is the Japanese Extended Family Altruistically Linked? A Test Based on Engel Curves,” *The Journal of Political Economy*, Vol.103, No.3 Jun., pp.661-674.
- ホリオカ, チャールズ・ユウジ(2002)「日本人は利己的か、利他的か、王朝的か？」大塚啓二郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流 2002』東洋経済新報社、pp.23-45。
- ホリオカ, チャールズ・ユウジ他 (2002) 「日本人の遺産動機の重要性・性質・影響について」、総務省郵政研究所編『郵政研究所月報』、第163号(2002年4月)、pp.4-31。
- Kuznets, Simon., (1946) *National Product since 1869*. National Bureau of Economic Research, New York.
- Mace, Barbara J., (1991) “Full Insurance in the Presence of Aggregate Uncertainty,” *The Journal of Political Economy*, Vol.99, No.5 Oct., pp.928-956.
- Modigliani, Franco, and Brumberg, Richard., (1954) “Utility Analysis and the Consumption Function: An Interpretation of Cross- Section Data,” in Kenneth K. Kurihara, ed., *Post- Keynesian Economics*. Rutgers University Press, New Brunswick, N.J., USA. pp.388-436.
- 大竹文雄 (2008) 「所得格差の実態と認識」、『行動経済学』P vol.1 no.2。
- 小川一夫・チャールズ・ユウジ・ホリオカ (1996) 「消費・貯蓄」貝塚啓明他監修、伊藤元重他編、『日本経済事典』、日本経済新聞社、pp.965-980。
- 西條辰義・山田典一・大和毅彦 (2002) 「『いじわる』は協力の源泉になりえるのか？」『遺産』vol.56 no.3, pp.61-65。
- 澤田康幸 (2008) 「日本における世帯内リスクシェアリングの分析」チャールズ・ユウジ・ホリオカ/財団法人家計経済研究所編、『世帯内分配と世代間移転の経済分析』、ミネルヴァ書房、pp.73~90。
- 白川浩道他(2008)「家計に眠る「過剰貯蓄」：国民生活の質の向上には「貯蓄から消費へ」という発想が不可欠」、総合研究開発機構。
- Townsend, Robert M., (1994) “Risk and Insurance in Village India,” *Econometrica*, Vol.62, No.3 May, pp.539-591.
- 矢口裕一 (2010) 口頭発表「遺産と相続の哲学—人間の不完全性にもとづく拡張利己説—」、応用哲学会、北海道大学、2010年4月25日。
- 八代尚宏、前田芳昭 (1994) 「日本における貯蓄のライフサイクル仮説の妥当性」、『日本経済研究』、第27号、pp.57-76。